

高校公民プリント（過去問類似）
国際社会と地球的課題 No.6

名前

得点

/10

問1 オランダのハーグに設置されている国際刑事裁判所（ICC）の設立根拠となった条約であり、集団殺害犯罪や人道に対する犯罪などを犯した個人を処罰するための管轄権や手続きを定めた、1998年に採択された国際条約は何か。（2023年 全国公立入試 類似）

1. ジュネーブ条約 2. ローマ規程 3. ジェノサイド条約 4. 拷問禁止条約

問2 第二次世界大戦後の1949年に、西側諸国の共同防衛を目的として結成された集団安全保障組織である。冷戦期には東側陣営の脅威に対抗する役割を担ったが、冷戦終結やソ連解体後も消滅せず、旧東欧諸国を加盟国として受け入れる東方拡大や、域外における紛争予防・平和維持活動など、新たな安全保障上の役割を担って存続している組織は何か。（2009年 全国公立入試 類似）

1. ワルシャワ条約機構 2. 北大西洋条約機構 3. 中央条約機構 4. 東南アジア条約機構

問3 国際貿易のメリットを説明する理論として、各国が自国において相対的に生産効率の高い財の生産に特化して貿易を行うことで、双方の国が国際分業の利益を得られるとする経済理論を何というか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 絶対生産費説 2. 労働価値学説 3. 比較生産費説 4. 相互需要学説

問4 発展途上国などの貧困層や低所得層を対象に、担保なしで少額の融資を行い、起業や自立を支援する金融サービスの総称を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. マイクロファイナンス 2. フェアトレード 3. ソーシャルビジネス 4. マイクロクレジット

問5 1993年、ノルウェーの仲介によってイスラエル政府とパレスチナ解放機構（PLO）の間で交わされ、ガザ地区とヨルダン川西岸におけるパレスチナ人の暫定自治を認めた合意を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. カイロ協定 2. タバ合意 3. オスロ合意 4. シナイ協定

問6 発展途上国の経済開発や福祉の向上を目的として、政府や政府関係機関が発展途上国や国際機関に対して行う資金や技術の協力を何というか。日本は1990年代にその支出額で複数年にわたり世界第一位を記録した実績を持つが、国連が掲げる対GNI（国民総所得）比0.7%という目標値には達していない。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 政府開発援助 2. 無償資金協力 3. 二国間援助 4. 有償資金協力

問7 野生動植物の保護をめぐっては、生態系のバランス維持を重視する立場と、伝統的な食文化や地域社会における文化的位置づけを重視する立場など、多様な観点から国際的な意見の対立が見られる。このような背景のもと、絶滅のおそれのある野生動植物の種を保護し、それらの国際取引を規制することを目的として採択された条約は何か。（2009年 全国公立入試 類似）

1. ワシントン条約 2. バーゼル条約 3. ウィーン条約 4. ラムサール条約

問8 日本における在留外国人の動向に関して、近年、日本への在留者数が急増している国がある。この国からの在留者は、在留資格のうち「技能実習」や「特定技能」の割合が高いという特徴を持つ。この国はどこか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. ブルネイ 2. ラオス 3. ベトナム 4. ミャンマー

問9 自由貿易下において、ある商品の国際価格が一定であるとき、輸入国の国民所得が増加すると、国内での買い手の購買力が高まる。このとき、価格と購入希望量の関係を表したグラフ上の線が右方にシフトすることで、国内供給量との差である輸入量が増加することになる。この右方にシフトするグラフ上の線を何というか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 無差別曲線 2. 等量曲線 3. 需要曲線 4. 供給曲線

問10 1970年代に米ソ間で進んでいた緊張緩和（デタント）の動きを決定的に破綻させ、「新冷戦」と呼ばれる対立期へと逆戻りさせる契機となった、1979年末に発生したソビエト連邦による軍事介入事件は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. パナマ侵攻 2. グレナダ侵攻 3. アフガニスタン侵攻 4. チェコスロバキア侵攻

答え合わせ・解説 No.6

問1	答え 2 ローマ規程	国際刑事裁判所（ICC）は、1998年に国連外交会議で採択され、2002年に発効したローマ規程（国際刑事裁判所ローマ規程）に基づいて設立された。この条約は、ジェノサイドや戦争犯罪などの重大な犯罪を犯した個人を訴追・処罰するための手続きや裁判所の管轄権を定めている。
問2	答え 2 北大西洋条約機構	1949年にワシントン条約に基づき結成されたこの組織は、冷戦期にはソ連を中心とする東側陣営に対抗する西側の集団防衛体制として機能した。冷戦終結後は、ワルシャワ条約機構が解体されたのとは対照的に存続し、ポーランドやバルト三国などの旧共産圏諸国を取り込んで東方に拡大した。さらに、コンボ紛争やアフガニスタンへの介入など、従来の防衛範囲を超えた域外での平和維持活動やテロ対策など、新たな役割を担うようになっている。
問3	答え 3 比較生産費説	各国が相対的に得意な部門に特化して国際分業を行うことで、世界全体の生産量を拡大させ、貿易を通じて双方に利益をもたらすことができるとする理論である。アダム・スミスが提唱した絶対生産費説（絶対優位）とは異なり、すべての財の生産において他国より劣っている国であっても、相対的に不利の度合いが小さい財に特化することで貿易の利益を得られることを示した。
問4	答え 1 マイクロファイナンス	従来の銀行融資では担保や信用が必要とされるため、貧困層は資金を借りることが困難であった。これに対し、無担保で少額の資金を融資し、グループによる相互扶助などを通じて返済を促す仕組みが構築された。この金融サービスは、貧困層の経済的自立を促す有効な手段として世界各地に広がっている。
問5	答え 3 オスロ合意	1993年にイスラエルとパレスチナ解放機構（PLO）が相互に承認し合い、パレスチナ人による暫定自治をガザ地区とヨルダン川西岸において開始することに合意した。この合意により中東和平への期待が高まったが、その後の和平プロセスは停滞し、イスラエルによる分離壁の建設や入植活動の継続などにより、対立は解決に至っていない。
問6	答え 1 政府開発援助	発展途上国の社会・経済の開発を支援するために、政府やその実施機関によって提供される資金や技術の協力を政府開発援助（ODA）と呼ぶ。日本の支出額は1990年代に世界第一位を複数回記録したが、近年は減少傾向にあり、国連が目標とする対GNI比0.7%は未達成である。援助形態には、二国間援助（無償資金協力、技術協力、有償資金協力）と、国際機関を通じた多国間援助がある。
問7	答え 1 ワシントン条約	絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）は、野生動植物の過度な国際取引による絶滅を防ぐため、輸出入を規制する条約である。捕鯨問題など、特定の野生動植物の保護と利用をめぐる国際的な対立の背景にも関わっている。なお、ラムサール条約は湿地の保全を目的とした条約である。
問8	答え 3 ベトナム	近年、日本における在留外国人のうち、ベトナムからの在留者数が急増している。ベトナムからの在留者は、技能実習や特定技能といった就労を目的とする在留資格の割合が高いことが特徴である。なお、在留外国人全体では「永住者」の割合が最も高い。
問9	答え 3 需要曲線	国民所得が増加すると、同じ価格水準であっても消費者が購入したいと考える数量が増加するため、需要曲線が右方にシフトする。自由貿易下で国際価格が一定であれば、国内供給量は変化しないため、需要曲線の右方シフトによって国内需要量が増加し、その結果として輸入量（国内需要量と国内供給量の差）が増加する。
問10	答え 3 アフガニスタン侵攻	1970年代、米ソ間では戦略兵器制限交渉（SALT）などが進められ、緊張緩和（デタント）の機運が高まっていた。しかし、1979年12月にソビエト連邦が隣国へ軍事介入したことで、デタントは完全に崩壊した。アメリカをはじめとする西側諸国はこれに強く反発し、翌1980年のモスクワ・オリンピックをボイコットするなど、国際緊張が再び高まる「新冷戦」の時代へと突入した。

高校公民プリント（過去問類似）
国際社会と地球的課題 No.7

名前

得点

/10

問1 オーストラリアは、核廃絶を長期的な目標とする国連総会決議に賛成しつつも、アメリカ合衆国の「核の傘」に依存している。そのため、核兵器保有国が参加しないことによる実効性の低さを理由に、2017年に国連総会で採択されたある条約の策定交渉の開始について、時期尚早であるとして慎重な姿勢を示した。この条約の名称として最も適当なものを答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 化学兵器禁止条約 2. 核兵器不拡散条約 3. 核兵器禁止条約 4. 生物兵器禁止条約

問2 日本の労働力不足を背景に、近年、在留外国人の受け入れに関する制度や動向が変化している。2014年末から2024年末にかけての10年間で、日本における在留者数が最も急激に増加し、その在留資格において「技能実習」や「特定技能」が大きな割合を占めている東南アジアの国はどこか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. ビルマ 2. ベトナム 3. ブルネイ 4. ラオス

問3 国際貿易の決済において、輸出業者が貨物を船積みした後に、輸入業者またはその指定銀行から代金を回収するために発行する、一定の金額の支払いを委託する有価証券を何というか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 船荷証券 2. 約束手形 3. 保険証券 4. 為替手形

問4 1980年代後半から1990年代前半にかけて行われたGATTの多国間貿易交渉で、農産物の例外なき関税化やサービス貿易、知的財産権の保護などが合意され、のちに世界貿易機関（WTO）が設立される直接の契機となった交渉は何か。（2007年 全国公立入試 類似）

1. ウルグアイ・ラウンド 2. ジュネーブ・ラウンド 3. ケネディ・ラウンド 4. デイロン・ラウンド

問5 激しいインフレーションに直面した国が、自国通貨の信用を回復させて経済を安定させるために、米ドルなどの信頼性の高い外貨との交換比率を一定に維持し、その外貨の保有量に応じた範囲内でしか自国通貨を発行しない仕組みを導入することがある。このように、他国通貨との交換比率を一定に維持・固定する為替制度を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 金本位制度 2. 固定相場制 3. 変動相場制 4. 管理通貨制

問6 工場や自動車の排気ガスに含まれる硫黄酸化物や窒素酸化物が、大気中で化学変化を起こして硫酸や硝酸となり、強い酸性を示す降水（雨や霧など）となって降下する現象を何というか。この現象は、森林の枯死や湖沼の生態系への悪影響など、国境を越えた広域的な被害をもたらすことで知られている。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 砂漠化 2. 温暖化 3. 塩類化 4. 酸性雨

問7 国際人権規約において、個人が直接国際機関に人権侵害を訴えることができる制度を定めているが、日本が国内法秩序との兼ね合いなどから批准を見送っている、条約本体とは別に作成された補足的な合意文書を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 追加議定書 2. 選択議定書 3. 改正議定書 4. 付属議定書

問8 日本とアメリカ合衆国との間で結ばれた二国間の取り決めにおいて、共同防衛義務は「日本国の施政の下にある領域」における武力攻撃に対してのみ生じると定められている。このため、日本国外の領域でアメリカ軍が攻撃された場合に、自衛隊が共同して相手を攻撃する義務は課されていない。この規定が第5条に盛り込まれている、1960年に改定された条約の名称として最も適当なものを答えよ。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約 2. 日米相互防衛援助協定 3. 新日米安全保障条約 4. 旧日米安全保障条約

問9 持続可能な社会の実現に向けて推奨される、廃棄物の発生抑制（リデュース）、製品や部品の再使用（リユース）、および廃棄物を原材料として再生利用（リサイクル）する3つの取り組みの総称を何というか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. エコマーク 2. スリーアール 3. アセスメント 4. リサイクル

問10 大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会構造を見直し、資源の消費を抑制して環境負荷をできる限り低減するために、リデュース・リユース・リサイクルの推進を通じて構築を目指す社会のあり方を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 脱炭素社会 2. 低炭素社会 3. 循環型社会 4. 持続型社会

答え合わせ・解説 No.7

問1	答え 3 核兵器禁止条約	オーストラリアは、核廃絶を長期的な目標とする国連総会決議に賛成しつつも、アメリカの「核の傘」の下にある。そのため、核兵器保有国が条約に参加する見通しが不明なことによる実効性の低さを強調し、核兵器禁止条約の策定交渉を開始するのは時期尚早であると主張した。このように、安全保障上の理由から同条約に慎重な姿勢をとる国も存在する。
問2	答え 2 ベトナム	近年、日本の深刻な人手不足を背景に、アジア諸国からの労働者の受け入れが進んでいる。特にこの10年間で日本における在留者数が急増したのがベトナムであり、その多くが「技能実習」や、2019年に新設された「特定技能」の在留資格で滞在している。
問3	答え 4 為替手形	貿易決済では、輸出業者が貨物を発送した際、船会社から受け取った船積み書類（船荷証券など）とともに、輸入業者またはその指定銀行を支払人とする手形を発行して銀行に買い取ってもらう。この手形のことを為替手形と呼ぶ。これにより、輸出業者は輸入業者からの直接の送金を待つことなく、自国の銀行から代金を早期に回収することができる。
問4	答え 1 ウルグアイ・ラウンド	1986年から1994年にかけて行われた多国間貿易交渉である。この交渉では、従来の物品貿易だけでなく、サービス貿易や知的財産権なども交渉対象となり、最終合意に基づいて1995年に世界貿易機関（WTO）が設立された。
問5	答え 2 固定相場制	自国通貨と他国通貨との間の交換比率を一定に維持・固定する制度を固定相場制と呼ぶ。インフレ収束のために新通貨を導入する際、信用ある外貨との交換比率を固定し、その外貨の保有量以上に通貨を発行しない制約（カレンシーボード制など）を課すことで、通貨の信用を回復させることができる。
問6	答え 4 酸性雨	自動車の排気ガスや工場の煙に含まれる窒素酸化物や硫黄酸化物は、大気中で酸性物質へと変化し、雨や霧に取り込まれて降下する。これが酸性雨であり、森林の枯死や湖沼の酸性化など、生態系に深刻な被害をもたらす。国境を越えて被害が広がるため、国際的な協調による排出規制などの対策が進められている。
問7	答え 2 選択議定書	国際人権規約（特に市民的及び政治的権利に関する国際規約）において、個人通報制度を導入するために設けられた補足的な条約。日本は国際人権規約自体は批准しているものの、司法権の独立や国内法秩序との関係から、この文書については批准していない。
問8	答え 3 新日米安全保障条約	1960年に改定された新日米安全保障条約（日米相互協力及び安全保障条約）の第5条では、共同防衛の適用範囲を「日本国の施政の下にある領域」における武力攻撃に限定している。これにより、日本国外の領域でアメリカ軍が攻撃された場合であっても、日本の自衛隊が共同して相手を攻撃する義務は生じない。これは、憲法第9条のもとで集団的自衛権の行使が制限されていることとの整合性を図るための規定である。
問9	答え 2 スリーアール	廃棄物の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）の3つの頭文字をとった言葉である。リデュースは使い捨て商品の購入を避けるなどしてごみの発生自体を抑制する行動を指し、リユースは使用済みの容器を回収してそのまま再利用することを指す。リサイクルは古紙から教科書を作るように、廃棄物を原材料として新たな製品に再生することを指す。これらの取り組みを総合的に推進することで、資源の消費を抑え、環境負荷を減らす循環型社会の形成を目指している。
問10	答え 3 循環型社会	資源の有効利用と環境への負荷を低減するために、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進して構築を目指す社会は循環型社会と呼ばれる。日本では2000年に循環型社会形成推進基本法が制定され、その実現に向けた法的な枠組みが整備された。

高校公民プリント（過去問類似）
国際社会と地球的課題 No.8

名前

得点

/11

問1 地域的経済統合の形態のうち、加盟国間での関税や輸出入制限を撤廃するだけでなく、非加盟国に対して共通の関税を設定する制度を何とよいか。欧州経済共同体（EEC）などで導入された。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 経済同盟 2. 共同市場 3. 関税同盟 4. 通貨同盟

問2 日本は発展途上国の経済・社会開発を支援するため、資金や技術の提供を行っている。このうち、政府やその実施機関である国際協力機構（JICA）などを通じて、開発途上国のインフラ整備や人道支援、技術協力などの目的で提供される公的な資金や技術協力の枠組みを何とよいか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 有償資金協力 2. 国際緊急援助 3. 政府開発援助 4. 無償資金協力

問3 19世紀後半、重化学工業の発展に伴い資本主義が高度化するなかで、ヨーロッパの列強諸国が自国の工業製品の市場、原材料の供給地、および過剰な資本の投下先を求めて、アジアやアフリカへの植民地獲得競争を展開した政策や思想を何とよいか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 孤立主義 2. 軍国主義 3. 帝国主義 4. 民族主義

問4 近年、持続可能な社会の実現に向けて、地域の自然環境や歴史文化を観光資源として活用しつつ、その保全と地域振興を両立させる取り組みが注目されている。例えば、世界自然遺産に登録された地域において、生態系に配慮したルールのもとで自然観察ツアーを行うことなどがこれに該当する。このような観光のあり方を何とよいか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. スローライフ 2. サステナブル 3. エコツーリズム 4. フェアトレード

問5 国連海洋法条約に基づき、沿岸国が領海の外側に最大200海里の範囲で設定できる水域で、そこにおける天然資源の探査・開発・保存・管理について、沿岸国に主権的権利が認められているものを何とよいか。（2019年 全国公立入試 類似）

1. 排他的経済水域 2. 群島水域 3. 公海 4. 接続水域

問6 現代社会において、人類による過剰な包装や紙の大量消費、あるいは農地開発や木材伐採などの活動によって、地球上の樹木が生い茂る広大な地域が急速に減少・消失していく環境問題を何とよいか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 大気汚染 2. 水質汚濁 3. 海洋汚染 4. 森林破壊

問7 国際貿易において、自国の産業を保護するために、関税を課すこと以外の方法で輸入を制限する手段の総称を何とよいか。輸入手続きの厳格化や、独自の技術基準・規格の設定、輸入数量制限などがこれに該当する。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 非関税障壁 2. 非関税措置 3. 輸入割当制 4. 輸出補助金

問8 開発途上国における農村から都市への人口移動において、都市における多様な就業機会の存在や、高い賃金水準への期待など、人々を都市へと誘引する要因を何とよいか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 排出要因 2. 吸引要因 3. プル要因 4. プッシュ要因

問9 2009年、アメリカのオバマ大統領はチェコの首都において、核兵器を使用した唯一の核保有国としての道義的責任に言及し、「核兵器のない世界」の平和と安全を追求することを宣言した。この歴史的な宣言が行われた演説を何とよいか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. ポツダム宣言 2. カイロ宣言 3. プラハ演説 4. モンロー宣言

問10 日本は1981年に難民の地位に関する条約に加入した。これに伴う国内法の整備として、それまでの政令を法律に改め、難民の認定手続きなどを新たに規定した法律の名称として最も適当なものを答えよ。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 外国人登録法 2. 出入国管理令 3. 出入国管理及び難民認定法 4. 外国人登録令

問11 1989年にオーストラリアの提唱により発足し、日本も創設メンバーとして深く関与している、環太平洋地域の持続可能な経済成長と貿易・投資の自由化を目的とした、緩やかな政府間の協力枠組みを何とよいか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 東南アジア条約機構 2. アジア太平洋経済協力会議 3. 東南アジア諸国連合 4. アジア太平洋自由貿易圏

答え合わせ・解説 No.8

問1	答え 3 関税同盟	加盟国間での関税撤廃に加え、域外の国に対して共通の関税を課す制度は関税同盟と呼ばれる。加盟国間での関税撤廃のみを行い、域外に対しては各国独自の関税を維持する自由貿易協定（FTA）よりも統合の段階が進んだ形態である。欧州経済共同体（EEC）ではこの関税同盟が導入され、市場統合の基礎となった。
問2	答え 3 政府開発援助	開発途上国の経済発展や福祉の向上を目的として、政府やその実施機関（国際協力機構など）が提供する公的資金や技術協力を政府開発援助（ODA）と呼ぶ。日本は特にアジア地域に対してインフラ整備や技術協力を中心とした多大な援助を行ってきた。
問3	答え 3 帝国主義	19世紀後半、第二次産業革命を経て重化学工業が発達すると、独占資本主義が形成された。列強諸国は、国内で余剰となった資本の投資先や、製品の市場、資源の供給地を求めて、軍事力を背景にアジアやアフリカへの植民地獲得競争を激化させた。このような対外膨張政策や思想は帝国主義と呼ばれる。
問4	答え 3 エコツーリズム	地域の自然や歴史文化の魅力を観光客に伝えながら、その保全と持続可能な地域振興を図る取り組みをエコツーリズムと呼ぶ。市民が資金を出し合って土地を買い取り開発から守るナショナルトラスト運動や、企業が社会貢献の一環として文化・芸術活動を支援するメセナ、地域内での経済循環を促す地域通貨などと区別して理解することが重要である。
問5	答え 1 排他的経済水域	国連海洋法条約では、領海（最大12海里）の外側に、基線から最大200海里の範囲でこの水域を設定することが認められている。この水域内では、沿岸国に漁業資源や鉱物資源などの天然資源の探査・開発に関する主権的権利が認められる一方、他国にも航行や飛行の自由、海底電線・パイプラインの敷設の自由が認められている。
問6	答え 4 森林破壊	過剰包装や紙の過剰消費は、原料となる木材の伐採を促進し、地球上の樹木が生い茂る地域を減少させる直接的な原因となる。この現象は二酸化炭素の吸収源を失わせることで地球温暖化を加速させる要因ともなっており、ペーパーレス化や簡易包装への移行といった対策が求められている。なお、類似の環境問題である「砂漠化」は、過放牧や気候変動などによって土地の生産力が低下する現象であり、木材の過剰消費を直接の契機とする本現象とは区別される。
問7	答え 1 非関税障壁	自国産業を保護するために、関税を課すこと以外の方法で輸入を制限する手段を非関税障壁と呼ぶ。これには、輸入手続きの煩雑化、厳しい検疫や技術基準の設定、輸入数量制限などが含まれる。GATTやWTOにおいては、自由貿易を推進する観点から、これらの撤廃や削減が交渉の重要な議題となってきた。
問8	答え 3 ブル要因	開発途上国の都市化を促進する人口移動において、都市側の魅力や経済的メリットによって人々を引きつける要因をブル要因と呼ぶ。これに対し、農村側の貧困や過剰人口など、農村から人々を押し出す要因をプッシュ要因と呼ぶ。
問9	答え 3 プラハ演説	2009年4月、アメリカのバラク・オバマ大統領はチェコ首都プラハで演説を行い、核兵器を使用した唯一の核保有国としてアメリカが行動する道義的責任があるとし、「核兵器のない世界」を目指すことを表明した。この演説は国際社会に大きな影響を与え、同年のノーベル平和賞受賞の重要な要因となった。
問10	答え 3 出入国管理及び難民認定法	日本が1981年に難民の地位に関する条約に加入した際、国内法を適合させる必要が生じた。そのため、それまでのポツダム宣言受託に伴い発せられた政令である「出入国管理令」を廃止・改正し、難民認定手続きを盛り込んだ「出入国管理及び難民認定法」（入管法）が整備され、1982年に施行された。
問11	答え 2 アジア太平洋経済協力会議	1989年に発足したアジア太平洋経済協力会議（APEC）は、アジア太平洋地域の持続可能な成長と繁栄に向けて、貿易・投資の自由化や円滑化、経済・技術協力を推進する枠組みである。EUのような超国家的な統合体とは異なり、非公式で緩やかな政府間の協力関係を特徴とする。

高校公民プリント（過去問類似）

国際社会と地球的課題 No.9

名前

得点

/9

問1 発展途上国における貧困削減や自立支援を目的として、従来の金融機関から融資を受けられない貧困層や低所得層を対象に、無担保で少額の融資を行う金融サービスが注目されている。この仕組みを先駆的に導入し、貧困削減への貢献が評価されて2006年にノーベル平和賞を受賞した、バングラデシュの金融機関の名称を何というか。 (2021年 全国公立入試 類似)

1. アフリカ開発銀行 2. アジア開発銀行 3. グラミン銀行 4. 世界銀行

問2 ヨーロッパの地域統合は、市場統合や共通通貨の導入といった経済的な協力を先行させ、その後に共通の外交・安全保障政策などの政治的な協力へと段階的に分野を拡大させてきた。このような経済統合から政治統合への進展を決定づけ、1993年に欧州連合（EU）を誕生させた条約は何か。 (2014年 全国公立入試 類似)

1. ブリュッセル条約 2. リスボン条約 3. マーストリヒト条約 4. アムステルダム条約

問3 1948年に採択された宣言は法的拘束力を持たなかったため、これを条約化して加盟国に法的な義務を課す目的で、1966年の国際連合総会において採択され、1976年に発効した国際条約を何というか。 (2012年 全国公立入試 類似)

1. 女性差別撤廃条約 2. 国際人権規約 3. 人種差別撤廃条約 4. 児童権利条約

問4 グローバル化が進む現代社会において、異なる言語や宗教、生活様式を持つ人々が、それぞれの文化的アイデンティティを維持し、互いの違いを認め合いながら対等な関係で社会に参画していくことを目指す思想や政策上の立場を何というか。 (2017年 全国公立入試 類似)

1. 文化多様性 2. 共同体主義 3. 多文化主義 4. 多文化共生

問5 第二次世界大戦後の国際社会において、紛争や迫害によって故郷を追われた人々を保護・支援するために設立された、国際連合の補助機関は何か。この機関は、1954年と1981年にノーベル平和賞を受賞しており、日本人では緒方貞子が代表として活躍したことで知られる。 (2022年 全国公立入試 類似)

1. UNICEF 2. UNRWA 3. UNIDO 4. UNHCR

問6 1957年に調印されたローマ条約に基づき設立され、加盟国間での関税撤廃や、域外の非加盟国に対する共通関税の導入などを通じて、市場の統合を推し進めたヨーロッパの地域統合組織は何か。 (2012年 全国公立入試 類似)

1. 欧州政治共同体 2. 欧州経済共同体 3. 欧州防衛共同体 4. 欧州自由貿易連合

問7 世界の人口動態において、高齢化のスピードは地域ごとに異なるものの、近年はアジアや南米の国々でも急速な変化が見られる。例えば、韓国や中国などでは2015年から2050年にかけて高齢化が急激に進行すると予測されている。一般に、総人口に占める65歳以上の人口の割合が21%を超えた社会を指す、日本の現代社会や今後の諸外国が直面する社会状況を表す用語は何か。 (2018年 全国公立入試 類似)

1. 少子化社会 2. 高齢化社会 3. 超高齢社会 4. 多死化社会

問8 1980年代半ばの為替調整を経ても日米間の貿易不均衡が十分に改善しなかったため、1989年から1990年にかけて開催された、関税などの制度的障壁だけでなく、日本の系列取引や複雑な流通構造、貯蓄・投資パターンなどの構造的な問題にまで踏み込んで議論が行われた二国間交渉を何というか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. 日米繊維交渉 2. 日米貿易交渉 3. 日米包括協議 4. 日米構造協議

問9 開発途上国への技術移転や国際協力を本来の目的として1993年に創設されたが、実態は国内の労働力不足を補う低賃金労働力の確保手段として利用され、人権侵害や不当な労働環境が国内外から批判されたため、2024年に「育成就労」制度への移行を定めた改正法が成立し、発展的に解消されることとなった制度は何か。 (2015年 全国公立入試 類似)

1. 外国人技能実習制度 2. 外国人研修制度 3. 外国人登録制度 4. 特定技能制度

答え合わせ・解説 No.9

問1	答え 3 グラミン銀行	バングラデシュの経済学者ムハマド・ユヌスによって設立されたこの金融機関は、従来の銀行が融資を行わなかった貧困層、特に女性を対象に無担保で少額の融資（マイクロクレジット）を行い、彼らの自立と貧困からの脱却を支援した。この活動は世界的に高く評価され、2006年に同銀行とユヌス氏にノーベル平和賞が授与された。
問2	答え 3 マーストリヒト条約	ヨーロッパの地域統合は、経済的な協力関係から出発し、市場統合や共通通貨ユーロの導入などの経済統合を先行させ、さらに政治的な統合へと段階的に進展させてきた。1991年に合意され1993年に発効したマーストリヒト条約（欧州連合条約）は、経済通貨統合の推進とともに、共通外交・安全保障政策や司法・内務協力といった政治統合の枠組みを定め、欧州連合（EU）を発足させた。
問3	答え 2 国際人権規約	1948年の世界人権宣言に法的拘束力がなかったため、それを具体化し、締約国に対して法的拘束力を持たせるために1966年に国際連合総会で採択された。社会権を中心とするA規約と、自由権を中心とするB規約、およびそれらに付随する選択議定書から構成されている。
問4	答え 3 多文化主義	グローバル化に伴い、一つの国家や地域の中に多様な文化的背景を持つ人々が暮らすことが一般的になっている。このような状況において、支配的な文化への同化を強いるのではなく、それぞれの文化的な多様性を認め、互いに尊重し合いながら共に生きていくことを目指す考え方を多文化主義（マルチカルチュラリズム）と呼ぶ。これに対し、自らの属する集団の文化を基準として他者の文化を低く評価する態度は自民族中心主義（エスノセントリズム）と呼ばれる。
問5	答え 4 UNHCR	第二次世界大戦後の難民問題に対処するため、1950年の国連総会決議によって設立された補助機関である。紛争や迫害により避難を余儀なくされた人々の保護と人道支援を主な任務としており、その功績から二度にわたりノーベル平和賞を受賞した。1991年から2000年にかけては、緒方貞子が第8代高等弁務官を務め、湾岸戦争後のクルド人難民支援やバルカン紛争における人道支援などで指導力を発揮した。
問6	答え 2 欧州経済共同体	1957年のローマ条約によって設立が合意され、1958年に発足した欧州経済共同体（EEC）は、加盟国間の関税撤廃と域外共通関税の導入（関税同盟の実現）を目指した。その後、欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）や欧州原子力力共同体（EURATOM）と統合され、欧州共同体（EC）へと発展した。
問7	答え 3 超高齢社会	総人口に占める65歳以上の人口の割合（高齢化率）が7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、21%を超えると「超高齢社会」と呼ばれる。韓国や中国、ブラジルなどでは2015年から2050年にかけて高齢化が急速に進行し、多くの国がこの段階に達するか、あるいはそれに迫る推計となっている。
問8	答え 4 日米構造協議	為替レートの調整（円高誘導）だけでは日米の貿易不均衡が解消しなかったため、両国は経済の構造的な要因に踏み込む必要性に迫られた。1989年に始まったこの協議では、アメリカ側から日本の流通制度（大規模小売店舗法の緩和など）や系列取引、公共投資の拡大などが要求され、日本側からもアメリカの過剰消費や貯蓄率の低さ、教育制度の改善などが指摘された。
問9	答え 1 外国人技能実習制度	国際貢献を大義名分としながらも、実際には安価な労働力の調整弁として機能してきた側面があり、実習生の失踪や人権侵害が社会問題化した。これを受けて政府は制度の抜本的な見直しを行い、人材確保と育成を明確な目的とする「育成就労」制度への移行を決定した。

答え合わせ・解説 No.10

問1	答え 1 ユーロ	1992年に調印されたマーストリヒト条約（欧州連合条約）に基づき、欧州の経済・通貨統合の象徴として1999年に単一通貨ユーロが導入された。イギリスはEU加盟国でありながら、自国の経済政策や金利決定権を欧州中央銀行（ECB）に委ねることを避け、独自の金融政策を維持するためにユーロへの不参加（オプトアウト）を選択した。
問2	答え 4 国際刑事裁判所	国家間の紛争を扱う国際司法裁判所（ICJ）や、かつての国際連盟下の常設国際司法裁判所（PCIJ）とは異なり、ジェノサイドや戦争犯罪などの重大な犯罪を行った「個人」を裁くために設立された常設の裁判所である。1998年のローマ規程に基づき、2003年にオランダのハーグに設置された。
問3	答え 3 京都議定書	1997年の気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）で採択されたこの協定は、先進国に対して法的拘束力のある温室効果ガスの削減目標を定めた。削減を効率的に行うための「京都メカニズム」（排出量取引やクリーン開発メカニズムなど）が導入された。アメリカ合衆国は署名後に離脱したが、ロシアなどの批准によって発効要件を満たし、2005年に発効した。
問4	答え 1 購買力平価説	一物一価の原則をベースに、二国間の物価水準の比率から為替レートの決定や適正水準を説明する理論である。例えば、同じ商品が日本で120円、アメリカで1ドルであれば、為替レートは1ドル＝120円が妥当であると考えられる。
問5	答え 1 コソボ紛争	旧ユーゴスラビア連邦の解体に伴い、コソボ自治州で多数派を占めるアルバニア系住民の独立要求に対し、セルビア側が武力弾圧や迫害を行ったことで激化した紛争である。人道的な危機に対してNATOが国連安保理の決議を経ずに軍事介入（空爆）を行ったことでも知られ、冷戦後の国際社会における主権尊重と人道的介入のあり方に大きな議論を呼んだ。
問6	答え 2 特別協定	国際連合憲章第43条は、安全保障理事会が軍事的な制裁措置を実施するために、加盟国が兵力などを提供することを定めている。この兵力提供の具体的な内容（規模や配置など）を定めるために、安全保障理事会と加盟国との間で締結されるべきなのが特別協定である。しかし、冷戦期の米ソ対立などにより、この協定は一度も締結されたことがなく、そのため憲章が想定した本来の国連軍も組織されていない。
問7	答え 4 アジア通貨危機	1997年、タイの通貨バートの急落と急激な資本流出をきっかけに、東南アジア諸国や韓国などの地域全体に広がった深刻な経済・金融混乱をアジア通貨危機と呼ぶ。この危機に対し、国際通貨基金（IMF）などが資金支援を行ったが、対象国は厳しい緊縮財政や構造改革を余儀なくされた。なお、通貨価値が高騰したとする説明や、サブプライムローン問題などのアメリカ発の危機と混同しないよう注意が必要である。
問8	答え 1 内国民待遇の原則	WTO（世界貿易機関）が掲げるこの原則は、輸入品に対して、国内産品に適用されるものよりも不利な税制や国内法令を適用してはならないとするルールである。関税を通過して国内に入った輸入品と国内産品を差別なく扱うことで、実質的な国内市場での競争条件の平等を確保することを目的としている。これに対し、特定の国だけでなくすべての加盟国に最恵国の待遇を与える原則は「最恵国待遇の原則」と呼ばれる。
問9	答え 2 国際人権規約	1948年の世界人権宣言に法的拘束力がなかったため、それを具体化し、締約国に対して法的拘束力を持たせるために1966年に国際連合総会で採択された。社会権を中心とするA規約と、自由権を中心とするB規約、およびそれらに付随する選択議定書から構成されている。
問10	答え 1 地域通貨	法定通貨とは異なり、特定の地域やコミュニティに限定して使用される決済手段であり、住民同士の互助活動や環境保全、文化振興などの多様な活動を促進し、地域経済やコミュニティを活性化させるための手段として機能している。